

原子力規制委員会委員長の更田です。

JANSI Annual Conference 2022 の開催にあたり、御挨拶します。

原子力安全推進協会(JANSI)と原子力規制委員会とは、それぞれ独自に原子力施設の安全確保に眼を光らせている存在です。そこで、原子力規制委員会が審査や検査での気づきをきっかけに内部でどんなことを話題にしているか、例えば、「多重性要求から多様性要求への変更に伴う独立性の落とし穴」といったことを御紹介しようかと考えていました。しかし、今日の Conference では「安全に寄与する組織文化」に焦点をあてると伺いましたので、組織文化に少し関わりがありそうなことを幾つかお話ししたいと思います。

まず最初に、原子力規制委員会が発足した直後に組織の内部に向けてさかんに言っていたこと、訴えていたことを御紹介します。それは、「名を名乗れ」ということです。所属や職名ではなく氏名を明らかにして下さいということです。委員に何かを説明するときとか、会合などで意見を言ったり質問をしたりするときには、所属課室名や職名より何より、まず氏名を明らかにして下さいとさかんに訴えていました。

判断に至るまでにどのような議論をしたのか、判断のプロセスを明確にするためには、個々の意見や見解、質問などがどの個人から発せられ、その個人の意見はどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのか、トレースできる必要があると私たちは考えたのです。

また、専門性、専門的な知識や理解、経験は、個人に属するものですから、私たちは専門性を有する個人を特定したいとも考えていました。専門性は〇〇課長とかといった職名に付きものではなく、専門性を持った人が〇〇課長につくということが多いということはあっても、〇〇課長だから専門性を有するということにはなりません。権限や責任は職名につくものかも知れない

ですが、専門性はそうではない。氏名とともに科学的・技術的意見が表されることによって、組織内に専門性が存在することが明確になります。

東京電力・福島第一原子力発電所事故以前の規制当局は、実質的な判断は内部で済ませているにも拘わらず、判断はあたかも外部で為されているかのように見えるプロセスをとることがしばしばありました。権限は役所に在って、実質的な判断は内部で行ったにも拘わらず、専門性を持って判断したのは外部なのだという、責任の分散、責任回避ともとれるシステムというか舞台回しというかを利用して。権限の所在が明確である以上、責任の所在は明確ですし、判断は権限を持ち、責任を負っている者によって為されているということを明確にする上でも、議論の過程で氏名が明らかにされることが必要だと私たちは考えています。

もう一つは、私が委員長になってから組織内に向けて繰り返し訴えていることですが、それは「声を挙げてくれ」ということです。

自分はよく理解できてはいないけれど、きっと仲間の誰かがちゃんと理解して、きちんとやってくれている筈だとか、おかしなところがあれば必ず誰かが指摘しているだろうとか、そう考えてはいけない。少なくとも自分の持ち場、自分の責任範囲に関しては、疑問を持ったら、おかしいと思ったら、理解できない、わからないと思ったら、声を挙げる義務があるのだと訴えています。

仲間の誰もがこういう指摘はしていないからとか、上司が異なる意見だからとかで声を挙げないというのは、年齢や経験などに拘わらず、あらゆるレベルにおいて責任放棄に等しいと考えて欲しい。原子力規制委員会は、誰もが声を挙げるができる職場というよりも、必要なときは、誰もが声を挙げなければならない職場であろうとしています。

それでは、特に安全に関して、声を挙げにくくしてしまう心理や考え方にはどのようなものがあるのでしょうか。ひとつの例が、「改善の余地があるとい

うことは、現状は不十分なのだ」という考え方です。改善点を指摘し、改善によって安全性を向上させようとする、現状は不十分のだと見なし、改善が完了するまでは施設を停めておくべきだなどといった主張が為されます。しかしこの主張は、改善点を指摘したり、向上策を提案したりしづらくさせ、「すべての原子力施設は等しく十分に安全で、改善の余地などありません。」という最もシンプルな、最悪の安全神話を口にさせようとする圧力にもなってしまう。

安全神話には色々なかたちがあり、神話の復活を許してしまう危険な要素にも色々なものがあります。改善の余地があるべきではないと考えてしまうのも、かたちを変えた神話です。過度の安全性の主張も、過度の危険性の主張も、どちらも安全神話の復活を許してしまう危険な要素です。

さらに別の例を挙げますと、これは規制側の姿勢が、被規制側で声が挙がりにくくしてしまうもので、私が委員長になって直ぐに指摘したことです。ある一つの事業者がとても良い改善策を打ち出したとき、規制当局がそれを直ちに基準に取り入れ、要求化するという姿勢は危険だと私は考えています。新しい改善策を打ち出すと、ことごとくそれが規制当局によって要求化され、すべての事業者に強制されるという状況は、事業者が声を挙げようとする意欲を損なってしまいます。事業者が提案し、実行に移そうとする改善策の基準への取り入れ、規制要求化については、規制側が自ら提案した改善策の場合よりもずっと柔軟な姿勢で臨むべきだと考えています。

一方、被規制側の姿勢によって規制側の声が封じられてしまわないように気を付けている点もあります。一概に被規制側に限ったものではありませんが、何かを判断しようとするときに、極端な仮定をおいて、それでも大丈夫なのだからそれで良いのだというアプローチをとってしまうことが多い。これは、極端な仮定、極端に保守的な仮定をおいた時点で思考を停止してしまっているのに等しく、現象理解を通じて最確値を求めようとする声などを封

じてしまいます。大きな不確かさが存在するなかで、要求水準であるとか機器のスペックとかを決めようとするときには致し方の無いケースも数多くあるのですが、影響評価といった場合には、極端な仮定をおくことはその評価の価値を著しく損ねてしまうこととなります。出来るだけ確からしい評価結果を求める努力を重ねた上で、様々な不確かさを考慮してとるべき余裕を与えたものと、極端な仮定をおいても結果が目指す範囲に収まるから大丈夫なのだとは主張するものでは、得られる情報の量も質も大きく異なり、信頼のされ方も違います。極端な仮定をおいた評価というのは、安全に対するある種の思考停止を意味しており、決して信頼に繋がるものではないと考えています。

安全文化、核セキュリティ文化、組織文化など、"文化"を巡る検討、議論は、具体的な行動に繋がりにくいことが期待されてテーマに採り挙げられるというようなことがあってはならないと思います。

新たな行動を望まない勢力、現状維持を望む勢力がいると、わかりにくい情報や曖昧な情報が大量に投入され、議論の輪郭が曖昧にされ、「行動に繋がるような結論はすぐには得られない」という印象が生まれてしまいます。

文化を巡る議論が、極めて重要であると同時に結論を得にくいものであることは事実ですが、行動に繋ぐことが議論の段階からほどよく意識されていることが望ましいと考えています。

JANSI と原子力規制委員会とは、独立してそれぞれ重要な使命を果たそうとするものです。相互に依存はしないものの、今後ともコミュニケーションは重要だと考え、御挨拶に立ちました。

ありがとうございました。